

タイ国の観光政策とコミュニティ・ベース・ツーリズム (1)

—タイ国・メイカンボン村の事例を踏まえて—

米田 公 則

はじめに

我が国の地域社会が置かれている状況は、深刻さを増しているといわざるを得ない。「限界集落」、「限界自治体」の用語がメディアでも登場し、広く社会に使用されている。地域社会学会でも「縮小社会」が論じられたことは、その端的な表われといえることができる。地域社会学の領域では、「地域の再生」が問題とされるが、必ずしもそれへの有効な理論的枠組みを提示できていないように思われる。先の学会で、地域再生の具体的な実践をしている発表者から、地域社会学会は具体的な取り組みが弱いのでは、という意見があったが、的を射た指摘であろう。

地域社会再生のための理論的枠組みを考えると、地域資源動員の考え方が有効であろう。これについてはかなり以前に一度理論提示を行ったが未成熟な部分があり、今後の私自身の課題と考える¹⁾。

ここでは、地域再生の一つの可能性としてツーリズムに注目をする。ツーリズムは、様々な地域資源を活用して、人を集め、地域を活性化する有効な手段の一つである。しかしながら、地域社会学の領域でツーリズム＝観光の問題を取り上げることはほとんどなされてこなかった。それは一つに、観光産業が地域社会に与えるマイナスの影響

にばかり注目をし、プラスの側面を十分に評価してこなかったということが理由の一つであろう。

しかし近年、この流れが変化しつつある。1964年東京オリンピック開催時に策定された観光基本法が、第一次安倍内閣の積極的テコ入れもあり、2006年に全面改正され、翌年観光立国推進基本法として施行された。これにより、我が国も観光立国を国家戦略の一つとして位置づけ、外国人旅行者の訪日を積極的に進める政策へと大きく舵を切った。それ以前に、2003年より「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を展開してはいたが、これをより一層本格的に観光立国政策へと発展させ、外国人観光客数も2010年の1000万人目標から2019年には三倍の3000万人へと増やそうという大胆な目標を立てている。

観光庁総務課長の弁を借りれば、観光立国の意義は、観光が少子高齢化時代の経済活性化の切り札であり、交流人口の拡大による地域の活性化に結びつくことにあると述べているが、まさに地域活性化の切り札として観光を位置づけようということである²⁾。

我が国がこのように観光に注目を始めた理由としては、第一にグローバル化の進展、そしてそれに伴うアジア諸国の経済成長による訪日外国人旅行者の増加がある。現状では東アジアからの旅行者の比率が高いが、今後はタイ、インドネシア、マレーシアなど東南アジアの経済成長とともに、旅行者も増加することが見込まれている。ホテル

や飲食店でも、インドネシアなどイスラム圏からの観光客数の増加を見込んで、料理や生活様式などを学ぼうというところも多い。それは外国人旅行者の経済効果が今後一層重要になることを認識しているからである。

第二は、上記のように地域活性化の手法として観光に注目し、地域づくりの手段として観光を成長させたいという理由からである。観光庁は観光交流人口の拡大による地域の活性化を図る目的で、「観光地域づくり」施策を進め、経済産業省においても「観光を手法とした地域経済活性化」という位置づけで、観光地域活性化政策を進めている。そのほか、文化庁でも「文化遺産を生かした観光振興・地域活性化事業」が進められ、まさに観光と地域活性化が密接に関わりながら、政策的に進められていることがわかる。

このことからわかるように、観光が地域社会活性化の重要な手法として注目されている。

しかしながら観光は必ずしも地域社会へプラスの影響を与えるとは限らない。観光地化は、地域環境の破壊を招き、農林水産業などの自然資源を活用した地域産業に時として深刻な影響を与える場合もある。ここではまず、ツーリズムが地域社会にもたらす影響についてどのようなことが考えられるかを検討したい。

1. ツーリズムの地域社会へ与える影響

ツーリズムは地域社会にどのような影響を与えるのであろうか。地域社会への影響として考える側面として、経済的影響、環境的影響、社会的・文化的影響に分けて考えてみたい。ここでは、タイ国でのツーリズムの影響について検討をした Kanang Kantamaturapoj の考え方を踏まえながら検討してみたい³⁾。

1.1. 経済的影響

観光は地域へどのような経済的影響をもたらすのであろうか。まず、プラスの側面を見ていこう。

プラスの側面の第一として、収入、賃金、利益、雇用の増加という経済的機会の増加があげられる。そもそも、タイでは観光が貧困代替戦略として信じられてきたことからわかるように、観光は地域に収入と雇用をもたらすものと考えられている。タイでは国全体においても、ツーリズムの経済効果は大きい、当然地域社会にとっても大きな影響をもたらす。

タイでのコミュニティ・ベース・ツーリズムにおける最大の収入源は、ホームステイである。そのほか、地域ガイドやアトラクションなどを行うグループなど、様々な新しい仕事が創出される。また、地域物産なども直接、訪れる観光客に販売することができれば、中間業者の搾取分が利益となる。

タイ全体を考えると、タイは発展途上国という国全体が貧しい状況から、バンコク中心に工業化、都市化が進行し、地域間格差は拡大傾向にある。貧しい地方だけが発展から取り残されるという状況を変化させるものとして観光が重視されている。また、観光は、地域の産物を市場に提供するという形で経済的利益をもたらす。

これらは同時に、観光の振興に伴い、水道や道路などインフラ整備が進み、地域発展の基盤、利便性の向上をもたらすものと考えられている。

しかしマイナスの側面もある。一つは、観光産業に従事する者たちと、そうではない者たちとの経済的格差の増加、そして収入配分の悪化による利益の不均衡、不平等が発生をする。特に、観光産業が地域とは全く別の外部資本によるものであれば、当然観光による利益は外部資本に吸収され、地元には一部にしか利益がもたらされないということになる。つまり、外部資本による地域観光資源の搾取ということが生じる。

さらに、観光開発によりそれまでの収入源で

あった漁業や農業、狩猟採集などの生活のあり方と対立し、それらにマイナスの影響を与える可能性がある。現にタイ南部のリゾート地では、開発の影響により、地域の漁業等に深刻な影響をもたらしている事例もある。

また、地域が観光地化することにより、地域の物価が上昇し、生活コストを上昇させることにもなる。

1.2. 環境への影響

観光開発は、何らかの環境変化をもたらす。我が国同様タイにおいて進められたリゾート型観光開発は、地域の環境へ大きな影響・破壊をもたらした。竹下内閣時代に地域振興策として進められたリゾート開発が、地域の環境破壊に終わってしまった地域をあげれば、数えきれないであろう。そのため我が国では、観光＝環境破壊という図式が定着したかのようであり、環境保護活動家の多くはこのスタンスをとり続けている。

環境への影響として第一にあげられるのは、自然環境そのものの破壊という事態である。リゾート開発型の大規模開発は、リゾートホテルからの景観などは考慮されるが、その開発自体により自然環境が破壊され、より広域の自然資源の価値を減少させることとなる。美しい自然の中にホテルがそびえたち、景観を台無しにしているというのはよく目にする光景である。

大規模な自然資源そのものの破壊ではなくとも、ツーリズムは地域の環境に様々な問題を生じる。それまで地域で共有されていた生活環境、例えば水資源や食糧資源などがツーリズムにより枯渇あるいは減少、破壊されたり、騒音問題が発生したりという事態もある。

タイの事例では、ある村落ではボートを活用したツーリズムが拡大したために、ボートの影響で地域の堤防が壊れるという事態が生じた。その修復のコストをだれが支払うのかをめぐって、社会的コンフリクトが発生したという事例もある。

また、旅行者の増加は、水問題、ごみ・廃棄物問題などにより地域の環境汚染が進むこともある。特にタイの地方など、充分環境対策がとられていない地域では、旅行者のオーバーフローは、深刻な問題となる。

1.3. 社会的・文化的影響

ツーリズムの地域社会への社会的影響として Kanag Kantamaturapoj は、「社会的生活様式」「社会関係」「社会的コンフリクト」の3つの要因の変化に注目をしている⁴⁾。

ツーリズムが産業として拡大するに伴い地域の経済活動は変化し、必然的に地域住民の生活へ影響を与える。社会的生活様式は、労働の変化、収入源の変化、収入額の増加に伴い、変化を生じる可能性を持つ。問題は、そこでの地域住民の生活様式、文化自体が、観光資源となっている場合である。少数民族の生活様式、文化儀式などそれ自体が観光資源となる。そして、それらが観光化されることにより、それまで地域住民により、地域住民のために、地域の文化として営まれてきたものが、何らかの影響を与えることは避けることができない。

また、観光産業の拡大に伴い、地域観光に参加している住民とそうではない住民との間の社会的関係に何らかの影響が生じることも考えられる。しかしこれは、ツーリズムが必然的に地域住民に分裂をもたらすという意味ではない。コミュニティ・ベース・ツーリズムの形態をとって地域観光を進めている地域では、逆にコミュニティの強化、人間関係の強化につながる可能性もある。

社会関係の変化が、地域住民間に問題として生じる場合、社会的コンフリクトとなる。ツーリズムにより利益を享受するものとしめないものとの間では、ツーリズムが地域社会に与える影響への評価についての当然異なる見解を持つことになりがちである。特にそれが顕在化するのには、ツーリズムによる地域環境の破壊である。大規模な環境破

壊がなくとも、観光客の増加に伴う様々な問題、環境汚染、ごみ問題、排水問題などこれまでの住民の規模では維持されていたものが、オーバーフローをしだす。当然、それへの対処が必要となり、その負担をだれがするのか、観光関係者かコミュニティかなど利害を伴い、意見は異なる。ここに、社会的コンフリクトが生じる可能性がある。

これらに加え、Kanag Kantamaturapojは指摘していないが、地域がツーリズムとなり、地域の伝統文化や地域遺産が注目されることは、地域住民にとって一つの誇りとなる。このような地域文化、遺産、生活の自覚化、意識化が、地域住民の意識に与える影響は評価することは難しいが無視することはできない。

1.4. 「新しい観光＝サステナブル・ツーリズム」と地域

ツーリズムが地域社会に与える影響について、経済的、環境的、社会的・文化的側面から概観した。一般的に言えば、ツーリズムは地域にプラスの影響ももたらせば、マイナスの影響を与える、いわば諸刃の剣とすることができる。

ここで新しく注目され始めたのが、「新しい観光＝サステナブル・ツーリズム」という考え方である。

サステナブル・ツーリズムとはどのように定義されているのだろうか。サステナブル・ツーリズムの意味は、維持可能な観光、あるいは持続可能な観光ということであるが、ここでは「地域にある、自然、文化、歴史遺産、農地・漁港、ヘルスケア施設等を活用し、環境の保全、地域コミュニティの維持が自覚的に行われているツーリズム」と定義しておきたい。

逆にいうならば、これまでのツーリズムは、リゾート開発に代表されるように、観光資源を有している地域コミュニティの意向を無視し、本来公共財であるはずの地域資源＝観光資源が、一部資本（その多くは外部資本）の利益のためだけに活

用（＝独占）され、様々な問題を発生させてきたという歴史がある。例えば、観光地の乱開発による自然破壊、観光資源である景観などが破壊され、観光資源そのものがその価値を喪失・減少させるということが生じている。

また、地域の伝統文化が観光資源としてみなされることにより、本来地域社会と密接に関わって形成されてきた伝統文化そのものが変容するということもある。

サステナブル・ツーリズムの議論が登場したのは、1992年国連環境開発会議において、サステナブル・デベロップメント（＝持続可能な開発）の実践的取り組みの一領域として観光産業のサステナブル・ツーリズムが提唱されたことに始まるが、1970年代には、パッケージツアーなどの形態で急速に拡大したマス・ツーリズムへの批判として、オルターナティブ・ツーリズム、新しい観光が提起されていた⁵⁾。マス・ツーリズムの弊害、問題を宮本佳範は次の五点にまとめている⁶⁾。

第一は、観光による環境破壊である。大量の旅行者の訪問は自然破壊と生活環境の悪化をもたらす。また、リゾート開発による環境破壊なども当然これに入る。

第二は、文化の商品化、真正性の問題である。本来その地域の生活と密接に関わった伝統的な文化、工芸などが現金収入を得る手段となり、その本来的な性格とは異なるものへと変質するという問題である。

第三は、地域文化の変質という問題である。地域文化そのものが本来部外者である観光客と交わることにより、異質な文化を取り入れた生活様式へと変質することがある。

第四は、観光の利益が地元、地域にもたらされないという問題である。大規模なリゾート型観光施設などはその典型ということになる。

第五は、観光の持つ本来的な意味の変質である。観光が本来新たな発見、未知の文化の体験であるのが、現代では事前にメディアから観光地の

イメージが形成され、それをなぞるものとなり、また旅行者も創り上げられた観光地イメージに基づいてルートをつくるものとなっている。

ここで最も大きな問題は、ツーリズムによる環境破壊、そして本来ツーリズムは経済開発の一つ、観光開発として位置づけられてきたにもかかわらず、その利益が十分に地域にもたらされないという問題であろう。これらに代わりうる代替的な観光の在り方として、地域環境が破壊されることなく、同時に地域社会が持続可能な観光を指向したものがサステナブル・ツーリズムといえることができる。

しかし、このような方法性が登場してきたのは90年代以降であり、それまでは、いや今でも観光は特に発展途上国においては利益にもたらす重要な産業として位置づけられている。なぜなら観光は、投資をあまり伴わない歴史的、文化的、自然的資源によって外貨を獲得でき、同時に貧困層にも利益をもたらす「貧困代替戦略」の一つとみなされてきたからである。この点は、我が国の観光の位置づけ方とは異なる側面を持つ。

しかし、国家に利益をもたらす重要産業として位置づけてきた発展途上諸国においても、ツーリズムの在り方が変化しようとしている。ここで、その事例としてタイの観光政策の歴史を概観しておきたい。

2. タイ国の観光の位置と歴史的変化

我が国が観光立国を宣言した2006年の四十六年前、1960年にタイ国では、タイ国政府観光庁(TAT)が設立され、観光立国政策が開始された。2010年の政府観光庁50周年記念プロダクトセミナーでの観光庁総裁のあいさつでは、当時政府観光庁の職員はわずか14人で、外国人旅行者も年間8万1千人に過ぎなかったという⁷⁾。

我が国においてもタイが政府観光庁を設置した

年の三年後1963年、東京オリンピックを目前にして、観光基本法が制定された。しかし、その後の観光客数を比較すると、我が国が770万人なのに対して、タイ国では、2001年に1000万人を突破し、観光立国に相応しい実績を残している。

しかし近年タイの観光政策は、大きく変わろうとしている。その一つが、新しい観光としてのサステナブル・ツーリズムであるが、その中でも、地域との関係を重視したコミュニティ・ベース・ツーリズム(Community-based tourism)に注目をしたい。しかし、その前に、タイ国の観光政策の変遷をみておこう。

2.1. タイ国の観光政策の歴史的変遷

タイ国で最初に観光が発達するきっかけとなったのが1960年代、ベトナム戦争における米軍兵士のための後方保養地としてタイの観光地が発展したことに始まる。その代表的な場所がパタヤである。しかしこの時期の観光地はインフラも未整備で、外国人観光客を受け入れるのには不十分な状態だったといわれる。その最初の年1960年にタイ観光局(TOT)が設置されたがこれは国家経済社会開発局によって公認された五か年計画に盛り込まれたからである。TOTの主要課題は、タイ観光産業の促進と広報が主要な任務であった。

Pradech Phayakvichienはタイの観光開発を第一局面から、第五局面までにまとめているが、その内容を以下にまとめてみたい⁸⁾。

1960年から1978年をタイの観光開発の第一局面と位置づけている。この時期の観光は当初国内観光が中心で、タイ人や国内に住む外国人向けの観光として発展をした。しかし、73年には、外国人観光客が100万人を突破し、観光収入も、約200万バーツに上り、世界的観光産業へと成長する可能性を見せ始めた。

この発展とともに、チェンマイなどでは地域の伝統が再興し、自らの文化や伝統を高く評価する助けとなったが、同時に環境の悪化を招いた側面

もあった。

1979年から1991年がタイ観光の第二局面と位置づけられる⁹⁾。政府は、1977年からの第四次国家経済社会開発計画五か年計画の中間報告で観光の位置づけが見直され、観光計画を初めて取り入れた。この見直しはオランダ観光開発局の協力を得ながら、国家観光開発計画として立案された。この時期の計画としてパタヤ観光開発計画1980-1981やプーケット観光開発計画1981-1986などがあるが、これは特定地域のリゾート型大規模開発ということができよう。また、1982年から86年の第五次国家経済社会開発計画では、観光インフラ整備、観光政策、プロモーションなど本格的な観光産業志向策が講じられた。

大規模観光開発は様々な問題を発生させる。国家的政策として進められる経済的利益を追求する観光産業振興策は地域環境の破壊、大規模資本、外部資本への利益の流出と地元への利益の縮小、など、地域社会にとっては必ずしも十分な利益をもたらすものではない。

また、この時期の観光政策の興味深い意図の一つが、反政府勢力であるタイ共産党への対抗的手段としても使われたという点である。中立化された地域の観光振興により、住民の生活を安定させようということである。

1992年から2001年までの観光開発が第三局面となる。この時期は金融自由化などでタイ経済がバブル化し、観光産業も急成長し、1990年には550万人に達していた観光客数がさらに増え、1996年の年間観光客数は750万人に達した。97年バブルが崩壊し、通貨危機を招き、タイ経済の低迷とともに観光客も減少した。しかし、98年から「アメージング・タイランド」キャンペーンを大規模に実施し、大成功をおさめ、2000年には観光客数950万人に達した。

この時期は、世界的にみると1992年にリオデジャネイロ宣言が出され、そこで「持続可能な開発」の原理のもと、「持続可能な観光」の考え

が提起された時期でもある。

このような世界的潮流の変化に対応し、この時期の観光政策は、観光客数は伸びたが、同時に観光が多く社会問題を発生させ、環境という観点からは失敗であったという反省を踏まえ、持続可能な観光開発の理論が導入された時期でもある。1998年に「ナショナル・エコツーリズム政策」(National Ecotourism Policy)が宣言され、エコツーリズムやアグロ・ツーリズム、アドベンチャー・ツーリズム、コミュニティ・ベース・ツーリズムなどの研究やアクションプランが進められ、民間にも、タイ・エコツーリズム、アドベンチャー協会などの団体が創られた。

2002年から2006年までのタクシン政権下での時期が、第四局面に当たる。タクシン政権のもと第九次経済社会開発計画が示され、観光産業は国の基幹産業の一つとして位置づけられバンコクをアジアの観光首都となることを目標とした。そして、観光客数を2008年には2001年の倍にあたる2千万人を目標とし、歳入も3840億バーツから7890億バーツへと倍増させる目標設定を行った。

タクシン政権のデュアルトラックポリシーにより、地域振興を図るとともに、ロングスティ観光政策をとり、外貨獲得も積極的に進めた。

エコツーリズム政策としては、「ナショナル・エコツーリズム・アクションプラン2002-2006」が出され、持続可能な観光開発へと方向性が大きく変化した時期でもある。

2007年以降から今日までが第五局面ということになる。詳細は後で述べるが、持続可能な産業として観光開発の取り組みが積極的に進められ、コミュニティ・ベース・ツーリズムについても様々な取り組みが行われている。

マス・ツーリズムを中心とするタイの観光は、これまで以上の成長を遂げている。2009年には外国人観光客が1420万人に上り、2010年には1590万人に達しようとしている。外国人観光客の50%以上が東アジア諸国からの人たちであり、

ヨーロッパからは28%となっている。観光収入は約760億バーツで、国内総生産額の7.1%に達し、タイにとっては、今や観光が基幹産業の一つとなっている。その意味で、「持続可能な観光」は、「新しい観光」のみではなく、タイ観光産業全体の課題となっている。

以上 Pradech Phayakvichien のまとめたタイ国の観光政策の変遷をみてきたが、アジアの中で観光産業が最も成功した国の一つであることは間違いない。しかし、観光産業の成長には同時に様々な問題が生じていることにも言及しておかなければならない。その一つが、性産業としての観光=性観光の問題である。一説には、観光産業の収益の5分の1を近くが性産業による収益だといわれているが、性産業の問題は、貧困の問題、少女売春の問題など様々な問題が付随していることはいまでもない。

もう一つの問題が、先に触れたが観光開発に伴う環境破壊の問題である。観光開発=環境破壊の問題は、工業化に伴うものと並んで、重大な問題となっているが、ここでは主題と異なるので、指摘をするのにとどめておきたい。

2.2. タイ国の観光政策の変化—リゾート型開発から持続可能な観光へ

2008年以降、タイ政府は観光政策を大きく変化させつつある。それは、サステナブル・ツー

リズム（持続可能な観光）への政策転換である。サステナブル・ツーリズムは以下のように分類されている¹⁰⁾。

これらのツーリズムは、これまでのマス・ツーリズムとは異なる側面を持つことは明らかである。しかし、本当にオルタナティブで、サステナブルなツーリズムなのかは、問われなければならない。

タイでは近年盛んに進められているヘルス・ツーリズム、特に医療ツーリズムは、タクシン時代のロングステイ政策とも密接に関係している。これらは、アジア諸国での富裕層の増加に伴って、彼らを対象とする高い医療技術を持つ我が国においても近年注目されている政策である。もともと、外国人ビジネスマンなどの多いタイでは、それらに対する医療対応が進んでいる。

個人的な経験であるが、タイで診療を受ける機会があり、保険会社を通じて病院を紹介してもらったが、診察を受けた病院では日本人スタッフがおり、何の心配もなく治療を受けることができた。まさに、日本国内と何ら関わることなく、ただ医者がタイ人というだけであった。しかし、医療ツーリズムは、これまでのツーリズムとは性格の異なる新分野という方が適切であろう。

これに対して、グリーン・ツーリズムは、これまでのツーリズムに含めてとらえることができる。エコツーリズム、アグロ・ツーリズム、ネイ

大分類	小分類	推進される内容等
グリーン・ツーリズム	エコツーリズム	アドベンチャー・ツーリズムで自然を体験し、環境保護と地域住民の生活の質を配慮することを学ぶ
	ネイチャー・ツーリズム	自然を楽しみ、自然を保護する取り組みを学ぶ
	カルチュラル・ツーリズム	体験教育とホームステイを通じて文化を学ぶ、北部高地の部族との出会い
	アグロ・ツーリズム	果物栽培や漁業等の体験とホームステイにより、現地の農林水産業への理解を深め、輸出につなげていく
ヘルス・ツーリズム	ウェルネス（癒し）	マッサージ、スパなど
	医療ツーリズム	緊急手術、歯科治療、美容外科手術、慢性疾患治療等の患者、総合定期健診受診者の海外からの受け入れ

チャー・ツーリズムは、自然環境をツーリズムの対象とし、しかもそれらを体験するという点で新しさがある。カルチュラル・ツーリズムについては、単なる見学のレベルであれば、従来の観光と大きく異なるものではないが、それらをホームステイなど行うことにより、自ら体験し、学修するという点で、これまでのツーリズムとは異なるものということができる。

2.3. グリーン・ツーリズムは持続可能な観光か？

私たちはここで問題としなければならないのが、このグリーン・ツーリズムが本当にサステナブル、持続可能といえるかという問題である。エコ・ツーリズムなど自然環境そのものを対象としている。しかし、そのために自然環境が破壊されるということは起こりうる事態である。つまり、自然環境を対象とするグリーン・ツーリズムであっても、マス・ツーリズムと同様に環境破壊を生じさせる可能性があるし、グリーン・ツーリズム自体が、マス化することも大いにありうる。

我が国の富士山が世界遺産に登録されたことにより、観光地として一躍注目を浴び、これまでにない入山者が押し掛け始めている。これはグリーン・ツーリズムということができようが、他方ではマス・ツーリズムとなっている。つまり、グリーン・ツーリズムが即、サステナブルであるという保証は何もない。むしろ直接に自然環境に接するだけに、破壊が進む可能性もある。

それではどのようにすればサステナブルでありうるのか。そのカギを握るのは地域＝コミュニティである。観光客は地域に何らかの利益をもたらすが、同時に一時的滞在者に過ぎない。それに対して、コミュニティの住民はそこで生活をし、これからも生活を営み続ける。ツーリズムにより一時的に利益がもたらされたとしても、自らの地域の生活環境や自然環境が破壊されることは、地域資源を減少させ、新たな貧困をもたらすことに

もなる。それを避けるには、個人ではなく、地域コミュニティが鍵をにぎっている。ここに登場してくる新たな観光の在り方が、コミュニティ・ベース・ツーリズム (Community-Based Tourism) である。

〈続く〉

3. コミュニティ・ベース・ツーリズムとは何か
4. タイ国におけるコミュニティ・ベース・ツーリズムの事例

註

- 1) 『情報ネットワーク社会とコミュニティ』「第2章 地域社会の再生産と共同性をめぐって」を参照のこと。
- 2) 「日本の観光政策の概観」観光庁総務課長 資料。日本ツーリズム産業団体連合会での報告。
- 3) Mekong Tourism: blessings for all? Chapter5: Impacts of Community-Based Tourism in Thailand: A Case Study of Pail Phong Phang Village, Kanag Kantamaturapoj, pp. 83-106
- 4) ibid pp97-101
- 5) オルタナティブ・ツーリズムとサステナブル・ツーリズムの関係については、宮本佳範の論文を参考のこと。
- 6) 「持続可能な観光の要件に関する考察」宮本佳範 東邦学誌 第38巻 2009年12月 16~17頁
- 7) 「タイの観光政策の変遷と最新動向について」NTTデータDIGITAL GOVERNMENT & Financial Topics編集局 2011/4/28、アジア、マンスリーニュース2011年4月号より。
- 8) Mekong Tourism: blessings for all? chapter3 pp. 42-58 タイの観光開発の諸局面は、この章を参考にした。
- 9) ibid pp. 45
- 10) 「タイの観光政策の変遷と最新動向について」より。

参考文献

- 『21世紀の観光学』前田勇編著 学文社 2006年
 『観光まちづくり』溝尾良隆 原書房 2007年
 『地域の産業・文化と観光まちづくり』小池嘉和 学芸出版社 2011年
 『観光と環境の社会学』古川彰・松田素二 編 鳥越新曜社 2003年
 『景観まちづくり論』後藤春彦 学芸出版社 2007年
 『現代観光学の展開』前田勇編 学文社 2003年
 『情報ネットワーク社会とコミュニティ』米田公則 文化書房博文社 2003年
 Potjana Suanri (2013), Community based tourism Standard Handbook, The Thailand Community Based TourimsInstitute, PayapUniversity, Chiang Mai, Thailand
 Innovating CBT in ASEAN: Current Directions and New

- Horizons, The Thailand Community Based
Tourism Institute, Payap University, Chiang Mai, Thailand
- Mingsarn Kaosa-ard, editor (2007) Mekong Tourism:
Blessings for All?, CMU: Mekong Series No. 2 Social
Research Institute Chiang Mai University
- Harold Goodwin & Rosa Santilli (2009), Community-Based
Tourism: a success?, ICRT Occasional Paper 11
- Liedewij van Breugel (2013), Community-Based Tourism:
Local participation and perceived impacts, A comparative
study between two communities in Thailand, Faculty of
Social Sciences Radboud University Nijmegen,
- 「持続可能な観光の要件に関する考察」 宮本佳範 「東邦学
誌」 第38巻 2009年12月
- 「観光対象として“持続すべき文化”に関する考察」 宮本
佳範 「東邦学誌」 第40巻 2011年6月

こめだ・きみのり / 文化情報学部教授
E-mail : komeda@sugiyama-u.ac.jp